

株式会社商工組合中央金庫 について

平成20年10月31日

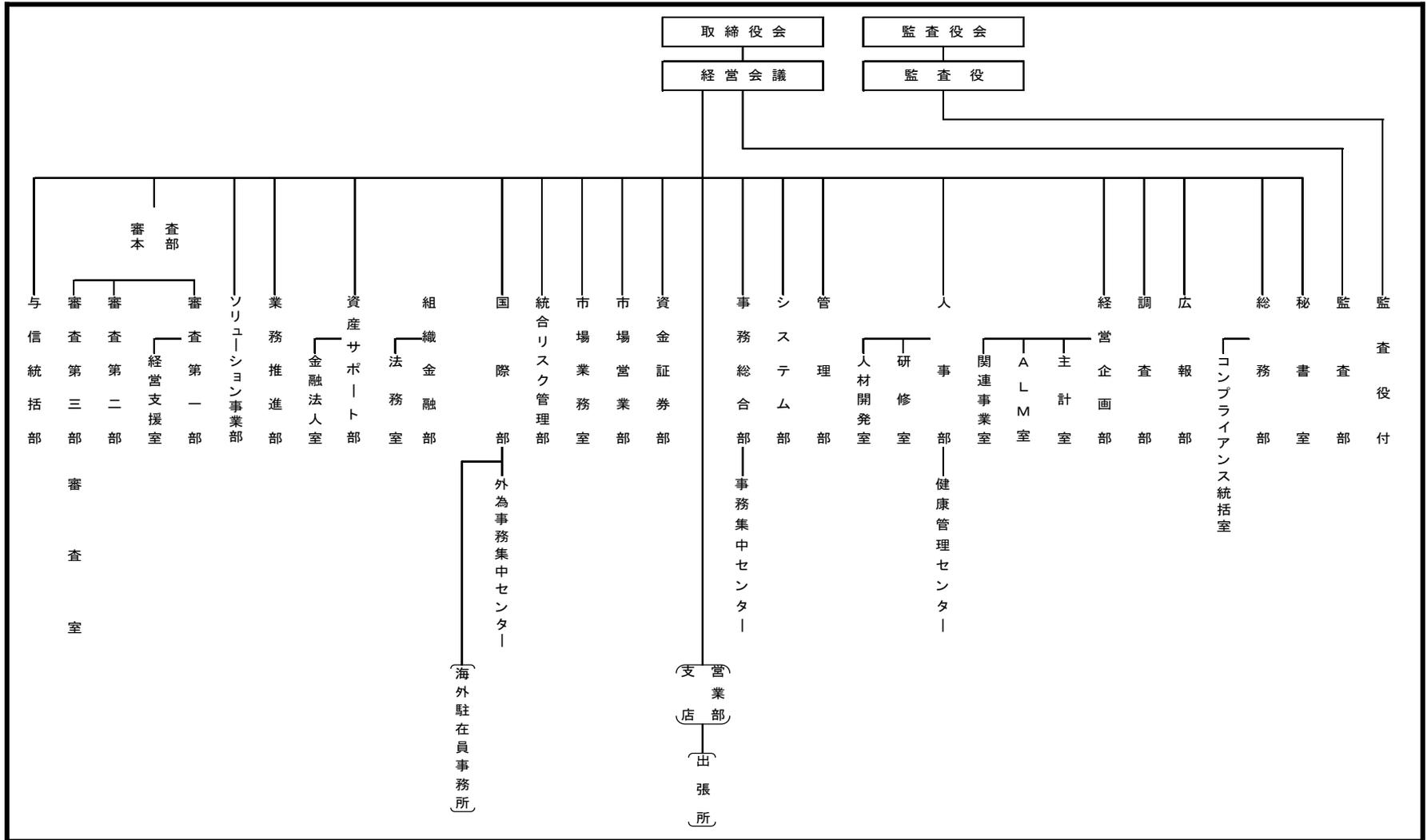


1. 組織概要等(役員等)

	商工組合中央金庫	株式会社商工組合中央金庫 (20年10月1日時点)
役員	理事長1、副理事長1、 専務理事1、理事8、監事3 合計14 (20年8月29日時点)	代表取締役社長1、代表取締役副社長2、 代表取締役専務1、社外取締役1、 取締役7、監査役4 合計16
店舗	本店1、支店92(うち海外1)、 出張所3、事務所6(うち海外2)、 合計102 (20年9月30日時点)	本店1、支店92(うち海外1)、 出張所7、事務所2(うち海外2) 合計102 ※釧路・会津若松・高山・浜田事務所を 出張所に変更
従業員数	4,369人 (20年9月30日時点)	同左
資本金	5,227億円 うち政府出資4,053億円 うち民間出資1,173億円 (20年9月30日時点)	2,186億円 うち政府保有株式1,016億円 うち民間保有株式1,170億円 ※政府出資のうち3,037億円は特別 準備金に振替 ※民間出資のうち3億円は転換に伴い払い 戻したもの



1. 組織概要等(組織図)





2. 事業計画

	商工組合中央金庫	株式会社商工組合中央金庫
貸出計画	平成20年度上期 長期貸付 9,000億円 短期貸付 4兆8,750億円	平成20年度下期 長期貸付 同左 短期貸付 同左
資金調達計画	貸出に必要な資金を主に商工債にて調達。なお、組合や構成員等からは預金も受け入れ。	貸出に必要な資金を商工債による調達に加えて、取引資格の制限が撤廃された預金も柱の一つとして位置付け調達を実施。
財政支出	平成15年以降新たな財政支出なし	なし



3. 業務概要(企業理念)

使命

中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長が私たちの成長です。私たちは、お客さまの立場になって長期的な視点で企業を見つめ、創業以来培ってきた中小企業経営への深い理解力と先進的な金融手法を始めとする総合金融サービス、そして、全国に展開するネットワーク力を最大限に活かし、企業のライフステージに応じたソリューションでお客さまの持続的成長を支援してまいります。

お客さまと分かち合った無数の喜びが、各地で実を結び、やがて日本の新たな力を創造していく、これこそが、私たち商工中金の使命です。

経営姿勢

中小企業の皆さまに対して

資金をお預けいただく皆さまに対して

社員に対して

社会に対して

長期安定に基づく安心と、問題解決に資するサービスを提供します
 企業間連携・地域連携を促進し新たなビジネス機会を創出します
 お客さまの成長を通じて私たちも成長し、長期的な企業価値向上を目指します。
 健全な経営に徹し、信頼・誠実・丁寧を旨とする対応を実現します
 資産運用の良きパートナーとしてベストな運用をサポートします
 社会貢献へとつながる運用を実現します
 現場主義を徹底し、チャレンジを奨励する活力ある組織を目指します
 専門能力の開発をサポートし、プロフェッショナルな人材を育成します
 プロセスを重視し、社会に貢献する喜び、誇りが感じられる職場をつくります
 コンプライアンスを徹底します
 経営の透明性を高め、情報の開示・発信に努めます
 すべてのステークホルダーの満足を追求し、地域経済の発展に貢献します

行動指針

- 1:お客さまの立場になり、
- 2:お客さまの未来を考え、
- 3:お客さまから求められるスキルを磨き、
- 4:お客さまのために一丸となって、
- 5:お客さまの夢を応援していく。

高い志と公正・健全な精神を胸に、私たちは誇りをもって行動します。

3. 業務概要(経営計画の骨子)

使命実現に向けた取組み

中小企業の持続的成長支援

⇒ お客さまの企業価値向上 = 当金庫の企業価値向上

1. 長期的な取引スタンスに基づく安定的な資金供給とセーフティネット機能の発揮
2. ライフステージに応じた多様なソリューション提供
3. 社会的課題解決に向けた総合支援
4. 企業間連携・ネットワーク化支援

使命実現を支える仕組み

1. 資金調達基盤の拡充
 - ①ホールセール調達の基盤維持・強化
 - ②リテール調達基盤の強化
2. 健全な経営基盤の構築
 - ①資産の健全性向上
 - ②市場業務の運用力強化
 - ③業務の効率化(効率化・集中化の促進、事務スキルの維持向上)
3. 計画実現のための内部態勢整備
 - ①内部管理態勢の高度化
 - ②内外コミュニケーションの強化(広報、IRなど)
 - ③店舗戦略
 - ④システム基盤整備
 - ⑤人事戦略

3. 業務概要(経営計画の骨子)

長期的な取引スタンスに基づく安定的な資金供給 + セーフティネット機能の発揮

- お取引先との信頼関係に基づくご融資
- 金融フロンティアの継続的な開発
- セーフティネット機能の発揮

ライフステージ(成長段階)に応じた多様なソリューション提供

- ニーズ発掘とソリューション提供力の強化
- 戦略的アライアンスの深化
- グループの総合金融機能の活用
- 海外ネットワークの拡充
- 地域金融機関との戦略的関係の構築

社会的課題解決に向けた総合支援

- 中小企業が直面する社会的課題解決に向けた総合支援
- 国や地方公共団体等との連携

企業間連携・ネットワーク化支援

- 協同組合の活動支援
- ユース会等のネットワーク化支援

資金調達基盤の拡充

- ホールセール調達の基盤維持・拡充
- リテール調達基盤の強化

3. 業務概要(コーポレート・ガバナンス体制(1))

(基本的考え方、概要)

①ガバナンス体制

- 「中小企業による中小企業のための金融機関」という、設立以来の基本的性格を堅持しながら、株式会社商工組合中央金庫法および会社法等の法令に基づく機関設計、株主である中小企業組合や中小企業、政府、市場の規律等を踏まえて、ガバナンス体制を高度化。

②リスク管理体制

- 19/3期からバーゼルⅡ（新しい自己資本比率規制）の標準的手法によって自己資本比率を算出。
- 信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等各々のリスク管理部署とリスク管理統括部署により、リスクを適切に管理。
- ALMについても、運用・調達 mismatches によるリスクを定量化の上、安定収益を確保すべく適切にコントロール。
- 株式会社化を契機に、新たなガバナンス体制に応じた体制を構築。

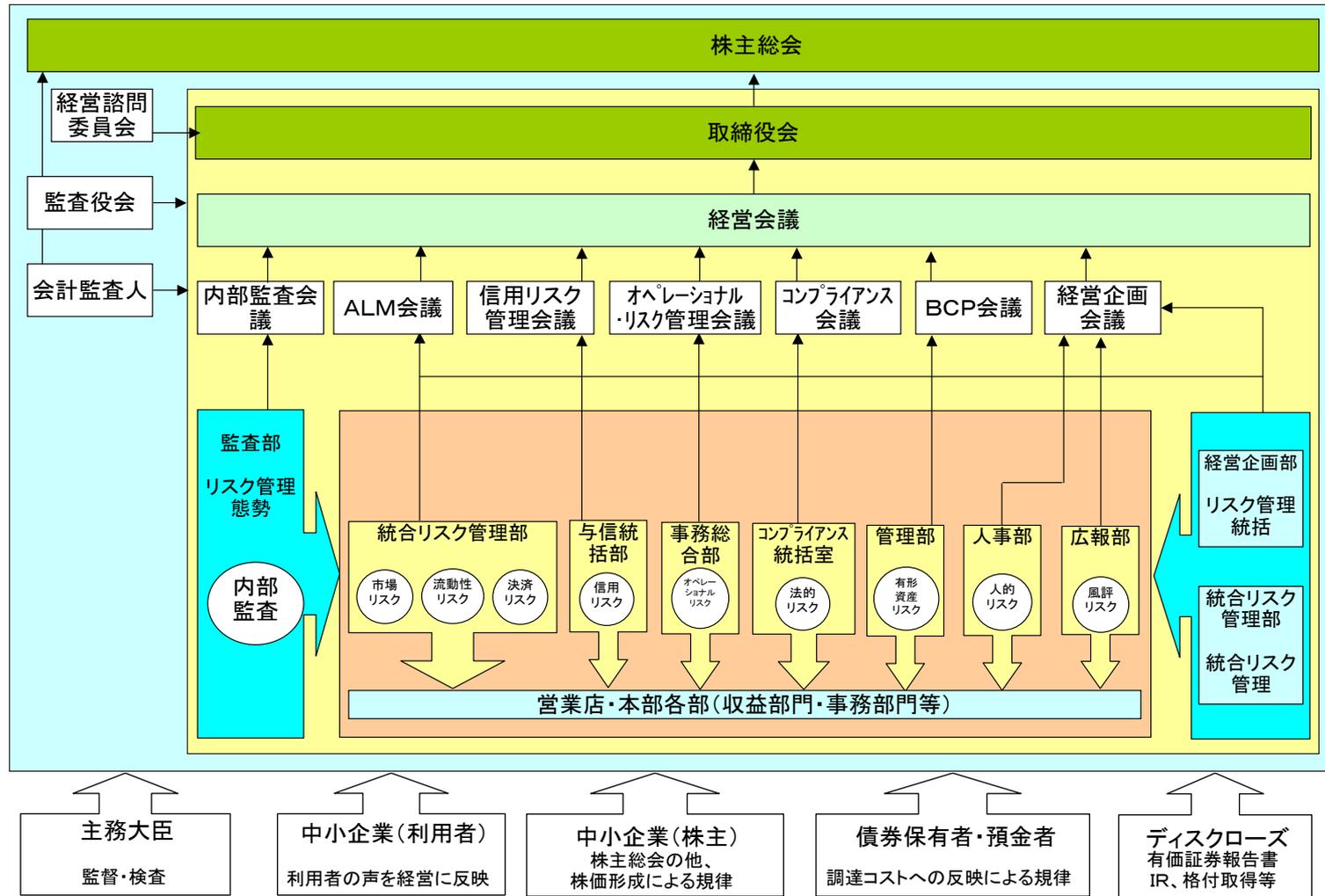
③内部監査

- 営業店や本部各部から独立した位置づけにある監査部が内部監査を実施。監査結果は、取締役会、経営会議に報告の上、業務運営の改善事項等を審議、決定。

④コンプライアンス

- 倫理憲章を制定する他、各種内部規定を制定・周知。コンプライアンス統括部署や、全部室店に設置したコンプライアンス担当者を通じて、コンプライアンスに係る具体的な実践計画（コンプライアンス・プログラム）を実施。

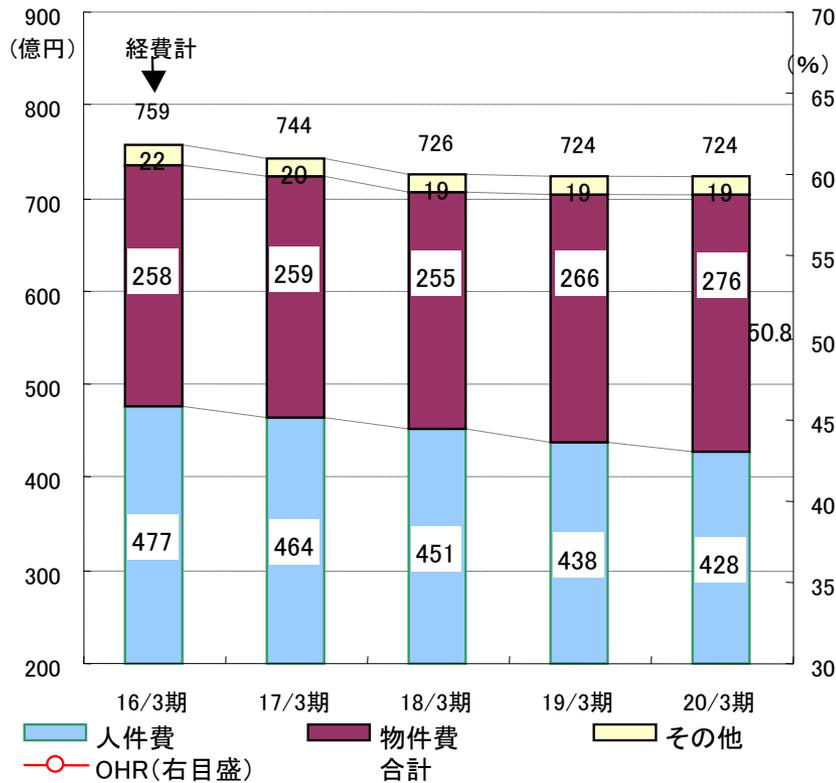
3. 業務概要(コーポレート・ガバナンス体制(2))





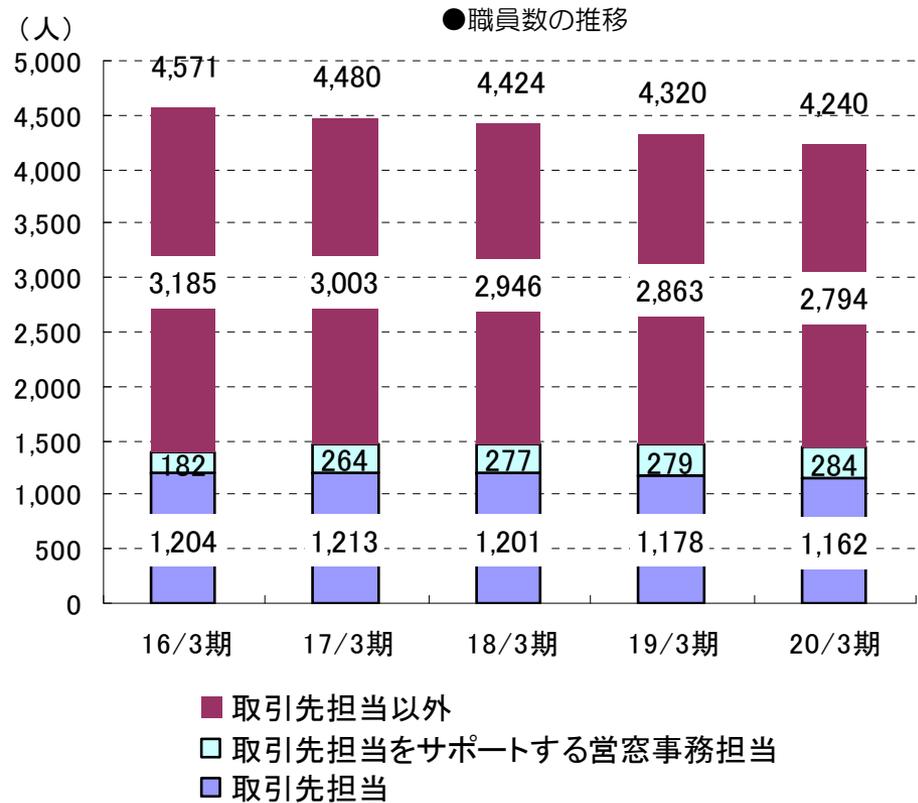
3. 業務概要(効率化)

経費削減の推移



(備考) 経費のピークは、平成3年度：1,120億円、

従来より、取引先担当職員数を維持しつつ、業務効率化による職員数の見直しを実施



※ 職員数のピークは、昭和54年度：7,122名